

令和8年2月18日
大臣官房技術調査課
海事局船舶産業課

BRIDGE 令和7年度補正予算措置分の対象施策が決定されました ～AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発を推進～

研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム(BRIDGE)(令和7年度補正予算措置分)において、国土交通省関係で AI の施策が新たに採択されました。

内閣府において、令和5年度より、各省庁での研究開発の成果を社会課題解決等に橋渡しするためのプログラムとして、「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム(BRIDGE)」を推進しています。

この度、総合科学技術イノベーション会議(CSTI)のガバニングボードで、新規施策が決定されました。

国土交通省関係の対象施策は下記1施策(予算配分額 150.0 億円)となります。

・AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発

BRIDGE 予算配分実施方針については、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局の HP に掲載されています。<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/260122/260122.html>

- ・別紙1…BRIDGE の概要
- ・別紙2…BRIDGE 対象施策 国土交通省一覧

<問合せ先>

- ① BRIDGE(研究開発型)について
大臣官房 技術調査課 原、土谷
代表:03-5253-8111(内線 22-346)直通: 03-5253-8125
- ② AI の活用による次世代造船所の実現に資する技術開発について
海事局 船舶産業課 赤井、今、柳本
代表:03-5253-8111(内線 43-634、43-639、43-647)直通: 03-5253-8634

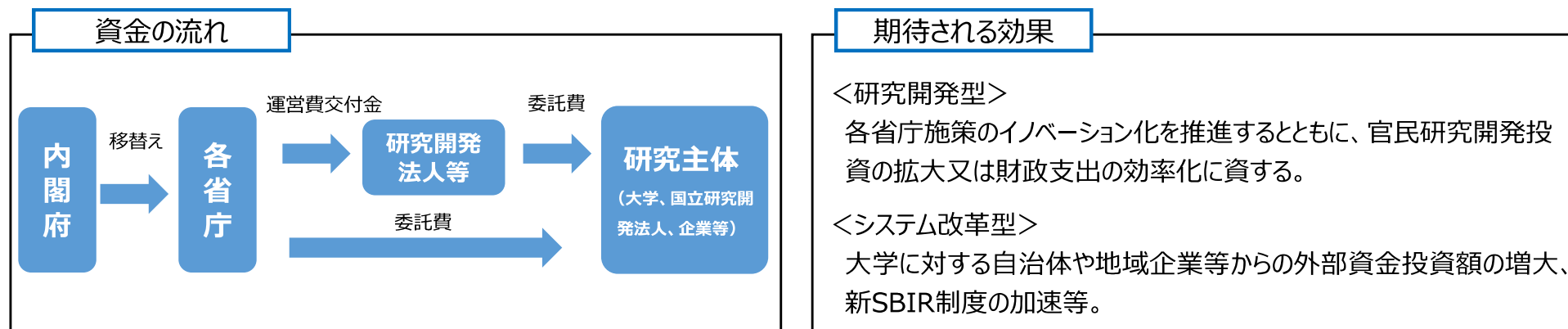


【目的】

- 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）がイニシアティブを取り、官民研究開発投資の拡大が見込まれる領域において、研究開発成果の社会実装を推進するため、各省庁の施策の支援・加速を図る。
- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）と一体的に取り組むことで、研究開発の社会実装を効果的かつ効率的に推進し、研究開発とSociety 5.0を橋渡しする。

【事業概要】

- 統合イノベーション戦略等に基づき、革新技术による社会課題解決や新事業創出の推進につながる「重点課題」（例：SIPや各省庁制度による研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化等）を設定し、各省庁の研究開発等施策のイノベーション化を推進。＜研究開発型＞
- 中長期的に官民研究開発投資の拡大を図るため、スタートアップ・エコシステム拠点形成による創業環境整備を推進してスタートアップを支援する事業（令和2年度～）、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく新SBIR制度における省庁連携を加速させる事業（令和3年度～）、社会課題解決や国際市場獲得等を促進する標準活用施策の加速化を支援する事業（令和3年度～）、地域と連携した外部資金拡大に意欲のある地域中核大学を支援する事業（令和4年度～）、経済安全保障トランスフォーメーションの加速化を支援する事業（令和8年度（予定）～）等を実施。＜システム改革型＞



【BRIDGE(研究開発型)対象施策(令和7年度補正予算措置置分)一覧】

対象施策名	施策概要	PD(プログラムディレクター)	配分額 (百万円)	配分機関(百万円)
AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発	四面を海に囲まれた我が国にとって、国民生活や経済活動を支える基盤である海上輸送を維持していくためには、安定的な船舶の供給は必要不可欠である。しかしながら、近年、中国・韓国との奇烈な競争の中で建造能力が縮小している。また、我が国の人口減少に伴い、造船業では若年層を中心とした人手不足や、熟練技能者の高齢化が深刻化している。船舶の製造は他の製造業とは異なり「一品もの」と言われるように、船舶ごとに設計仕様が異なるため「製造ラインによる大量生産」ができず、技術・技能の継承が難しい。こうした状況は、造船業の復活を掲げる米国においても同様であり、日米造船協力協定において、「(日米協力の下での)先進的な建造技術(AI、ロボット等)の共同開発・実装」が掲げられた。関係省庁と連携しつつ、AIを活用した次世代型造船ロボットの開発により抜本的な生産性の向上や高度な技術・技能の継承を図ることで、少ない人手による船舶の安定的な供給体制の構築を図る。	国土交通省 海事局 船舶産業課 課長 吉田 正則	15,000	本省海事局(30) (国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所(14,970)

(参考資料) BRIDGE 国土交通省 施策一覧

【BRIDGE(研究開発型)対象施策(令和7年度当初予算措置分)一覧】

対象施策名	PD(プログラムディレクター)	配分額 (百万円)	配分機関(百万円)
i-Construction × AI ～現場取得データによるインフラ品質・機能の 管理・モニタリング技術の開発実証～	国土交通省 大臣官房 参事官(イノベーション) 森下 博之	20	本省大臣官房(20)
3D都市モデルにおけるAIを活用した環境シミュレーションの 高度化および高速化手法の開発	国土交通省 都市局 デジタル情報活用推進室 室長 高峯 聡一郎	95	本省都市局(95)
大規模災害・気候変動に対応した地下水資源の活用 に関する研究開発	筑波大学 教授 辻村 真貴	20	本省水管理・国土保全局(20)
グリーンインフラにおける導入手法・実装プロセス標準化及び 地域産業の活性化に資する事業モデルの社会実装 に向けた調査研究	国土交通省 総合政策局 環境政策課 課長 清水 充	20	本省総合政策局(20)
港湾工事の遠隔操作、自動・自律化の基盤技術の構築	東京科学大学 教授 岩波 光保	214	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所(100) 国土技術政策総合研究所(114)
インフラ分野のDXの推進 ～デジタイゼーションからデジタルイゼーション そしてDXへ～	国土技術政策総合研究所 所長 福田 敬大	105	本省大臣官房(105)
地方自治体における新技術・人的資源の戦略的活用 に向けた取組	国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 課長 池口 正晃	71	本省総合政策局(71)
都市デジタルツインの実現	国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課 課長 武藤 祥郎	175	本省都市局(175)
局地的・突発的な荒天対策のためのスタートアップとの連携 :AIを用いたリアルタイム防災フィールド構築	京都大学 防災研究所 教授 竹見 哲也	92	気象庁気象研究所(92)
革新的な統合気象データを用いた洪水予測の高精度化	九州大学 名誉教授 小松 利光	74	九州地方整備局(74)
ダム運用高度化による流域治水能力向上と 再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト	国立研究開発法人海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 部門長 堀 宗朗	209	本省水管理・国土保全局(209)
IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト	国立研究開発法人海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 部門長 堀 宗朗	190	本省水管理・国土保全局(190)
CO2排出削減効果の定量化による公共調達のGXの推進	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 研究センター長 安原 達	75	国土技術政策総合研究所(73) 本省大臣官房(2)
建設機械施工のオートメーションハブの構築	国土交通省 大臣官房 参事官(イノベーション) 森下 博之	100	本省大臣官房(100)
港湾施設の被災状況把握・利用可否判断の迅速化	京都大学経営管理大学院 客員教授 小野憲司	150	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所(150)
計		1,979	